

四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 8

第5 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	23,134	124,298
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△272	1,430
四半期(当期)純利益 (百万円)	28	887
純資産額 (百万円)	55,960	56,745
総資産額 (百万円)	92,147	97,280
1株当たり純資産額 (円)	853.30	864.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.46	14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	※ -	14.21
自己資本比率 (%)	57.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,354	△2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	△178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,196	△2,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,105	14,859
従業員数 (人)	1,502	1,512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました国土総合建設㈱は平成20年4月1日に佐伯建設工業㈱と合併し、佐伯国総建設㈱（平成20年7月1日付で「あおみ建設㈱」に社名変更）となりました。

これにより、当社の同社に対する議決権の所有割合は12.1%となり、持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,502
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	995
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1)受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建築工事 (百万円)	12,172
土木工事 (百万円)	9,985
計 (百万円)	22,157

(2)売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建築工事 (百万円)	9,775
土木工事 (百万円)	13,359
計 (百万円)	23,134

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築	69,201	12,172	81,373	9,775	71,598
	土木	44,581	3,991	48,572	8,038	40,534
	計	113,782	16,163	129,946	17,813	112,132
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	73,245	49,561	122,807	53,606	69,201
	土木	45,662	40,796	86,459	41,877	44,581
	計	118,908	90,358	209,267	95,484	113,782

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第1四半期会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	建築工事	56	12,116	12,172
	土木工事	2,602	1,389	3,991
	計	2,658	13,505	16,163

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第1四半期会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	建築工事	386	9,388	9,775
	土木工事	5,125	2,913	8,038
	計	5,512	12,301	17,813

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成20年6月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	2,163	69,435	71,598
土木工事	18,040	22,493	40,534
計	20,204	91,928	112,132

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等による企業収益の減少や、諸物価の上昇による個人消費への影響が見られるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移し、建設資材の高騰による収益の圧迫や、景気減速懸念により民間設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は23,134百万円、営業損失は357百万円、経常損失は272百万円とほぼ前年並みの実績となりましたが、特別利益において関係会社株式交換益274百万円を含め総額448百万円の計上があったこと等により、四半期純利益は28百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動要因があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,354百万円の収入になりました。これは販売用不動産の増加2,893百万円、仕入債務の減少4,769百万円等による支出があった一方、売上債権の減少13,489百万円等の収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、85百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入149百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,196百万円の支出超過となりました。これは配当金の支払930百万円、自己株式取得による支出91百万円等によるものです。

これらにより、当第1四半期末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加し、17,105百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の建設業界は、原料価格の高騰による消費への悪影響から、民間設備投資が一段と慎重さを増す中、公共工事の継続的な減少、不動産市況の不透明感などから、より一層厳しい経営環境が続くものと予測しております。

このような状況下において、当社グループは平成21年3月期を3年後の当社創立60周年へ向けての「再飛躍元年」と位置付け、反転上昇の基礎固めの年としております。

そのための方針として、特に土木部門については「受注競争力の強化」を、建築部門については「コスト競争力の強化」を掲げ、技術提案営業の強化による受注、売上増と工事利益率の改善を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	—
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. A種株式の概要は以下のとおりです。

① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)

② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

2. A種株式は、親会社である高松建設(株)が全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,573
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,786,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 798
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 から 平成21年6月30日 まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株あたり発行価格 798円 1株あたり資本組入額 399円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,579,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,128,000	94,256	—
単元未満株式	普通株式 28,500	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	94,256	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝2-14 -5	1,579,000	—	1,579,000	3.2
計	—	1,579,000	—	1,579,000	3.2

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,747,020株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	542	610	598
最低（円）	488	493	485

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,105	14,859
受取手形・完成工事未収入金等	44,826	58,316
販売用不動産	3,451	558
未成工事支出金	4,403	2,224
未収入金	4,574	4,497
繰延税金資産	924	924
その他	※1 1,583	※1 984
貸倒引当金	△125	△167
流動資産合計	76,744	82,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,069	1,076
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	350	358
船舶（純額）	970	1,057
土地	3,817	3,815
有形固定資産計	※2 6,206	※2 6,308
無形固定資産	115	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	3,648
長期貸付金	45	47
破産債権、更生債権等	263	266
長期末収入金	352	361
繰延税金資産	2,970	3,089
その他	2,172	2,216
貸倒引当金	△971	△971
投資その他の資産計	9,081	8,658
固定資産合計	15,403	15,082
資産合計	92,147	97,280

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,958	22,728
短期借入金	860	930
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	48	216
未成工事受入金	4,943	3,961
完成工事補償引当金	183	183
工事損失引当金	123	242
賞与引当金	1,109	663
その他	2,457	2,873
流動負債合計	27,884	31,998
固定負債		
社債	150	200
長期借入金	181	211
再評価に係る繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	7,262	7,423
船舶特別修繕引当金	47	40
その他	288	290
固定負債合計	8,302	8,536
負債合計	36,187	40,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,098	26,000
自己株式	△1,224	△1,132
株主資本合計	52,640	53,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	11
繰延ヘッジ損益	—	※3 △20
評価・換算差額等合計	138	△9
少数株主持分	3,180	3,120
純資産合計	55,960	56,745
負債純資産合計	92,147	97,280

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	※4	23,134
売上原価		21,941
売上総利益		1,192
販売費及び一般管理費	※1	1,549
営業損失(△)		△357
営業外収益		
受取利息		9
受取配当金		50
その他		40
営業外収益合計		100
営業外費用		
支払利息		8
その他		6
営業外費用合計		14
経常損失(△)		△272
特別利益		
前期損益修正益	※2	75
固定資産売却益	※3	87
関係会社株式交換益		274
その他		10
特別利益合計		448
特別損失		0
税金等調整前四半期純利益		175
法人税、住民税及び事業税		54
法人税等調整額		17
法人税等合計		72
少数株主利益		74
四半期純利益		28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175
減価償却費	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△160
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	8
関係会社株式交換益	△274
売上債権の増減額 (△は増加)	13,489
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	11
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,893
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,769
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△505
その他	△823
小計	3,488
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37
有形固定資産の売却による収入	149
無形固定資産の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△60
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70
長期借入金の返済による支出	△30
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△91
配当金の支払額	△930
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,246
現金及び現金同等物の期首残高	14,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社でありました国土総合建設(株)は平成20年4月1日に佐伯建設工業(株)と合併したことにより、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなりましたので、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 なお、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>1. ※1 流動資産「その他」に含まれるその他のたな卸資産は、材料貯蔵品357百万円であります。</p> <p>2. ※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,996百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グローバルス</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入7百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	(株)大京	362百万円	(株)グローバルス	89	その他5社	219	計	671	受取手形割引高	29百万円	受取手形裏書譲渡高	16	<p>1. ※1 流動資産「その他」に含まれるその他のたな卸資産は、材料貯蔵品350百万円であります。</p> <p>2. ※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,315百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>5. ※3 繰延ヘッジ損益 持分法適用関連会社が行っている為替予約にかかるものです。</p>	(株)大京	364百万円	その他4社	124	計	489	受取手形割引高	18百万円	受取手形裏書譲渡高	16
(株)大京	362百万円																						
(株)グローバルス	89																						
その他5社	219																						
計	671																						
受取手形割引高	29百万円																						
受取手形裏書譲渡高	16																						
(株)大京	364百万円																						
その他4社	124																						
計	489																						
受取手形割引高	18百万円																						
受取手形裏書譲渡高	16																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>3. ※3 固定資産売却益87百万円は、船舶の売却によるものであります。</p> <p>4. ※4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	709百万円	賞与引当金繰入額	153	貸倒引当金戻入額	42百万円	償却済債権取立益	32	計	75
従業員給料手当	709百万円									
賞与引当金繰入額	153									
貸倒引当金戻入額	42百万円									
償却済債権取立益	32									
計	75									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	17,105百万円
現金及び現金同等物	17,105

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,735,500株

A種株式 14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,747,020株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	A種株式	222	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	853.30円	1株当たり純資産額	864.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,960	56,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,180	3,120
(うち少数株主持分)	(3,180)	(3,120)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	52,779	53,624
四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	61,852	62,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の種類別の内訳	普通株式 46,988千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,156千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 総額 903百万円 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり15円 |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 平成20年6月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。